



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 住友金属鉱山株式会社

コード番号 5713 URL http://www.smm.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中里 佳明

問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部担当部長 (氏名) 安川 修一 TEL 03-3436-7705

四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	209,371	△0.5	20,807	2.9	26,926	△14.5	18,547	△20.3
26年3月期第1四半期	210,503	2.9	20,220	△1.2	31,501	49.5	23,271	36.9

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 9,531百万円 (△86.0%) 26年3月期第1四半期 68,209百万円 (94.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	33.59	29.99
26年3月期第1四半期	42.14	37.58

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	1,572,505	1,015,648	57.9
26年3月期	1,572,367	1,019,053	58.1

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 911,021百万円 26年3月期 913,171百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	-	17.00	-	20.00	37.00
27年3月期	-	-	-	-	-
27年3月期(予想)	-	17.00	-	18.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	436,000	4.8	45,000	10.6	57,000	0.8	40,000	△0.1	72.44
通期	865,000	4.1	93,000	23.3	112,000	△2.1	77,000	△4.1	139.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	581,628,031株	26年3月期	581,628,031株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	29,485,243株	26年3月期	29,472,788株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	552,146,672株	26年3月期1Q	552,208,308株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成26年5月9日に公表いたしました平成27年3月期第2四半期連結業績予想について、本資料において修正しております。本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手について）

決算補足説明資料は、平成26年8月7日（木）に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	10
(1) 海外相場・為替	10
(2) 主な製品別売上数量・単価・売上高（当社）	10
(3) 製品別生産量（当社）	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米国が年初の寒波の影響を脱し堅調に推移し、欧州では持ち直しが続き、中国は景気刺激策などにより高成長を維持したことから、総じて緩やかな回復を継続しました。国内経済は消費税増税による落ち込みがありました。

非鉄金属業界におきましては、ニッケル価格は、インドネシアの鉱石輸出規制による供給面への懸念が顕在化し急伸しました。銅及び金価格は下落傾向にありましたが、当第1四半期連結累計期間において、銅価格は実需が堅調に推移したことなどから上昇傾向がみられ、金価格は狭いレンジでの値動きとなりました。

材料事業の関連業界におきましては、車載用電池向け部材の需要が拡大し、高機能携帯端末向けやLED向けなどの部材は好調な販売環境を維持しました。

このような状況のなか、当第1四半期連結累計期間の売上高は、銅及び金価格の下落などにより前年同期間に比べ11億32百万円減少し、2,093億71百万円となりました。営業利益は、ニッケルの価格上昇及び増販に加えて、金の在庫評価影響の好転などから、前年同期間に比べ5億87百万円増加し、208億7百万円となりました。経常利益は、為替差損益の悪化及び持分法による投資利益の悪化などにより前年同期間に比べ45億75百万円減少し、269億26百万円となりました。四半期純利益は、前年同期間に比べ47億24百万円減少し、185億47百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 資源セグメント

菱刈鉱山では順調な生産を継続しております。ポゴ金鉱山は前年同期間を下回る産金量となりました。モレンシー銅鉱山の生産量及び販売量は前年同期間を上回りました。銅及び金価格の下落などにより、セグメント利益は前年同期間を下回りました。

売上高は、前年同期間に比べ100億30百万円減少し217億86百万円となり、セグメント利益は前年同期間に比べ59億80百万円減少し、132億3百万円となりました。

② 製錬セグメント

ニッケル及び銅については、いずれも前年同期間に比べ販売量は増加しました。またニッケルについては、タガニートHPALニッケル社での中間原料の生産が本格化しました。銅価格は前年同期間を下回りましたが、ニッケル価格が前年同期間を上回ったことに加え、金の在庫評価影響が好転したことから、セグメント利益は前年同期間を上回りました。

売上高は、前年同期間に比べ24億60百万円減少し1,605億69百万円となりましたが、セグメント利益は前年同期間に比べ52億80百万円増加し、111億54百万円となりました。

③ 材料セグメント

電池材料は車載用電池向けなどの需要が好調であったこと、リードフレームは日立金属株式会社との事業統合による増収に加えて、車載関係やLED向けなどの需要が好調であったことなどにより増収となりました。セグメント利益は増収により前年同期間を上回りました。

売上高は、前年同期間に比べ56億68百万円増加し409億28百万円となり、セグメント利益は前年同期間に比べ15億47百万円増加し、35億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、有価証券の減少などがあったものの、棚卸資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ1億円増加し、1兆5,725億円となりました。

一方、負債合計は、未払法人税等の減少などがありましたが、支払手形及び買掛金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ35億円増加し、5,569億円となりました。

また、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ34億円減少し1兆156億円となり、自己資本比率は57.9%（前連結会計年度末は58.1%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済は、米国は堅調さを継続し、欧州及び中国の安定により、総じて緩やかな回復を維持するものと予想されます。

非鉄金属業界におきましては、ニッケルはインドネシアの鉱石輸出規制など供給面での懸念材料などから、しばらくは価格が高止まりするものと見込まれます。材料事業の関連業界につきましては、好調な状況が継続するものと見込まれます。

このような状況のなか、第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、前回予想（平成26年5月9日公表）に比べ、為替が円高となるものの、金属価格が当初の見込より堅調であることから、営業利益及び経常利益が2.3～3.6%増加する見通しであります。

第2四半期連結累計期間及び通期の報告セグメントごとの売上高及びセグメント利益の予想数値は以下のとおりであります。（参考：セグメント利益は（四半期）連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。）

なお、配当予想については、据え置くこととしております。

27年3月期第2四半期連結累計期間 連結業績予想（修正後）

（単位：百万円）

	資源	製錬	材料	報告 セグメント計	その他	調整額	計
売上高	51,000	338,000	85,000	474,000	3,000	△41,000	436,000
セグメント利益	28,000	26,000	5,000	59,000	0	△2,000	57,000

ご参考：27年3月期通期 連結業績予想（前回予想通り）

（単位：百万円）

	資源	製錬	材料	報告 セグメント計	その他	調整額	計
売上高	110,000	655,000	170,000	935,000	15,000	△85,000	865,000
セグメント利益	53,000	53,000	9,000	115,000	0	△3,000	112,000

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

連結子会社は、税金費用について、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間における年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が3,332百万円増加し、利益剰余金が2,062百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	70,870	71,190
受取手形及び売掛金	90,367	95,441
有価証券	131,900	114,400
商品及び製品	62,304	72,333
仕掛品	45,057	48,049
原材料及び貯蔵品	48,525	58,548
その他	89,233	87,086
貸倒引当金	△295	△381
流動資産合計	537,961	546,666
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	128,750	126,788
機械装置及び運搬具(純額)	208,221	201,124
工具、器具及び備品(純額)	4,348	4,120
土地	26,518	26,463
建設仮勘定	47,936	50,208
有形固定資産合計	415,773	408,703
無形固定資産		
鉱業権	6,873	6,439
その他	4,224	3,989
無形固定資産合計	11,097	10,428
投資その他の資産		
投資有価証券	503,499	494,089
その他	104,246	112,827
貸倒引当金	△209	△208
投資その他の資産合計	607,536	606,708
固定資産合計	1,034,406	1,025,839
資産合計	1,572,367	1,572,505

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,410	43,275
短期借入金	90,450	94,826
未払法人税等	9,531	4,189
賞与引当金	3,753	1,889
休炉工事引当金	210	344
事業再編損失引当金	97	7
環境対策引当金	898	898
その他の引当金	186	101
その他	80,228	83,661
流動負債合計	223,763	229,190
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	243,130	237,808
役員退職慰労引当金	26	26
環境対策引当金	1,280	1,280
その他の引当金	220	224
退職給付に係る負債	4,961	8,332
資産除去債務	6,030	6,151
その他	23,904	23,846
固定負債合計	329,551	327,667
負債合計	553,314	556,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	93,242	93,242
資本剰余金	86,062	86,063
利益剰余金	704,824	710,695
自己株式	△31,978	△31,997
株主資本合計	852,150	858,003
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,335	33,963
繰延ヘッジ損益	100	△263
為替換算調整勘定	29,466	19,311
退職給付に係る調整累計額	120	7
その他の包括利益累計額合計	61,021	53,018
少数株主持分	105,882	104,627
純資産合計	1,019,053	1,015,648
負債純資産合計	1,572,367	1,572,505

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	210,503	209,371
売上原価	178,712	177,548
売上総利益	31,791	31,823
販売費及び一般管理費		
販売輸送費及び諸経費	1,882	1,949
給料及び手当	2,744	2,617
賞与引当金繰入額	249	285
退職給付費用	154	133
役員退職慰労引当金繰入額	1	-
研究開発費	1,700	1,442
その他	4,841	4,590
販売費及び一般管理費合計	11,571	11,016
営業利益	20,220	20,807
営業外収益		
受取利息	727	1,549
受取配当金	923	1,407
デリバティブ評価益	918	56
為替差益	3,264	-
持分法による投資利益	6,556	5,465
その他	199	566
営業外収益合計	12,587	9,043
営業外費用		
支払利息	728	1,030
為替差損	-	1,404
その他	578	490
営業外費用合計	1,306	2,924
経常利益	31,501	26,926
特別利益		
固定資産売却益	99	4
特別利益合計	99	4
特別損失		
固定資産売却損	7	1
固定資産除却損	242	32
災害損失	1	4
特別損失合計	250	37
税金等調整前四半期純利益	31,350	26,893
法人税、住民税及び事業税	5,341	6,535
法人税等調整額	1,112	257
法人税等合計	6,453	6,792
少数株主損益調整前四半期純利益	24,897	20,101
少数株主利益	1,626	1,554
四半期純利益	23,271	18,547

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	24,897	20,101
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,119	2,615
繰延ヘッジ損益	720	△456
為替換算調整勘定	16,409	△5,780
退職給付に係る調整額	-	38
持分法適用会社に対する持分相当額	19,064	△6,987
その他の包括利益合計	43,312	△10,570
四半期包括利益	68,209	9,531
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	59,599	10,696
少数株主に係る四半期包括利益	8,610	△1,165

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	資源	製錬	材料	報告 セグメント 計	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	19,210	158,532	31,753	209,495	1,008	—	210,503
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	12,606	4,497	3,507	20,610	3,382	△23,992	—
計	31,816	163,029	35,260	230,105	4,390	△23,992	210,503
セグメント利益	19,183	5,874	1,953	27,010	512	3,979	31,501

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない本社部門所管のその他の収益を稼得する事業活動であります。エンジニアリング事業、不動産事業などが含まれます。

2. セグメント利益の調整額3,979百万円は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

利益	金額
各報告セグメントに配賦しない本社費用 ※1	△578
各報告セグメントで負担する社内借入金利息 ※2	146
セグメント間取引消去	785
各報告セグメントに配賦しない営業外損益 ※3	3,626
計	3,979

※1 各報告セグメントに配賦しない本社費用は、主に報告セグメントに帰属しない費用と一般管理費相当額を各セグメントへ配賦したことによる差額等であります。

※2 社内借入金利息とは、社内管理上、各セグメント利益を算出するに際し、財務上金利負担を行っていない親会社の各セグメントに対して、それぞれの管理上の貸借対照表において算定した社内借入金に見合う金利負担額として算出したものであります。

社内借入金利息の算出は、親会社の各セグメントが有する社内借入金に「社内金利率」を乗じております。

「社内金利」は実勢の金利状況を考慮して設定しております。

なお、各セグメントで計上した社内借入金利息の合計額は、同額を「調整額」でマイナス計上しており、全社合計では相殺されるため四半期連結財務諸表上の影響はありません。

※3 各報告セグメントに配賦しない営業外損益は、報告セグメントに帰属しない為替差損益及び支払利息等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	資源	製錬	材料	報告 セグメント 計	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	16,269	154,414	38,108	208,791	580	—	209,371
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,517	6,155	2,820	14,492	1,999	△16,491	—
計	21,786	160,569	40,928	223,283	2,579	△16,491	209,371
セグメント利益	13,203	11,154	3,500	27,857	99	△1,030	26,926

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない本社部門所管のその他の収益を稼得する事業活動であります。エンジニアリング事業、不動産事業などが含まれます。

2. セグメント利益の調整額△1,030百万円は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

利益	金額
各報告セグメントに配賦しない本社費用 ※1	△112
各報告セグメントで負担する社内借入金利息 ※2	95
セグメント間取引消去	△1,419
各報告セグメントに配賦しない営業外損益 ※3	406
計	△1,030

※1 各報告セグメントに配賦しない本社費用は、主に報告セグメントに帰属しない費用と一般管理費相当額を各セグメントへ配賦したことによる差額等であります。

※2 社内借入金利息とは、社内管理上、各セグメント利益を算出するに際し、財務上金利負担を行っていない親会社の各セグメントに対して、それぞれの管理上の貸借対照表において算定した社内借入金に見合う金利負担額として算出したものであります。

社内借入金利息の算出は、親会社の各セグメントが有する社内借入金に「社内金利率」を乗じております。

「社内金利」は実勢の金利状況を考慮して設定しております。

なお、各セグメントで計上した社内借入金利息の合計額は、同額を「調整額」でマイナス計上しており、全社合計では相殺されるため四半期連結財務諸表上の影響はありません。

※3 各報告セグメントに配賦しない営業外損益は、報告セグメントに帰属しない為替差損益及び支払利息等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 補足情報

(1) 海外相場・為替

	単位	当第1四半期 (実績)	第2四半期累計 (予想)	平成26年度 (予想)
		自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
銅	\$/t	6,787	6,844	6,700
金	\$/TOZ	1,288.6	1,269.3	1,150.0
ニッケル	\$/lb	8.37	8.44	7.20
亜鉛	\$/t	2,072	2,036	2,000
為替(TTM)	円/\$	102.16	102.08	103.00

(2) 主な製品別売上数量・単価・売上高(当社)

部門	製品	単位	当第1四半期 (実績)
			自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日
資源	金銀鉱	t	36,978
	(金量)	千円/DMT 百万円 (kg)	168 6,219 (1,612)
製錬	銅	t	110,724
		千円/t	707
		百万円	78,240
	金	kg	5,320
		円/g 百万円	4,243 22,574
銀	kg	51,771	
	千円/kg 百万円	65 3,363	
ニッケル	t	17,745	
	千円/t 百万円	1,831 32,499	
亜鉛	t	20,486	
	千円/t 百万円	224 4,587	
材料	半導体材料 機能性材料	百万円	17,169

(注) 1. 当社は、主要製品の受注生産比率が少なく、主として見込生産によっております。

2. ニッケルには、フェロニッケルを含めて表示しております。

(3) 製品別生産量 (当社)

製品	単位	当第1四半期 (実績)
		自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日
銅	t	112,463
金	kg	4,795
電気ニッケル	t	13,187
フェロニッケル	t	4,659
亜鉛	t	7,156
金銀鉱	t	34,076
(金量)	(kg)	(1,429)
亜鉛(委託分)	t	7,622

- (注) 1. 生産量には、受委託分を含めて表示しております。
2. 亜鉛の委託分は、外数として表示しております。